

和歌山県日高郡日高川町におけるジビエの取組

～「ジビエ工房紀州」で野生獣を地域資源に！～

中根基貴（東三河農林水産事務所農業改良普及課

前・新城設楽農林水産事務所農業改良普及課）

【平成29年9月21日掲載】

【要約】

農林業に被害をもたらすイノシシやシカを地域資源として活用する取組について、先進的な事例として和歌山県日高郡日高川町の食肉加工施設を視察した。その結果、安全安心で高品質な精肉を生産するとともに、マッチングの機会を利用した販路の確保が特に重要であることがわかった。

1 はじめに

愛知県における平成27年度の野生鳥獣による農業被害額は約4億2千万円であった。被害軽減のためイノシシ7,054頭、シカ3,845頭が捕獲されたが、その内、約9割の個体は埋焼却処理された。一方で、野生鳥獣の食肉利用（以下「ジビエ」という。）を行う試みが全国的に広がっており、愛知県でも平成25年と26年に、民間の野生獣用の食肉加工施設が新規開設された。しかし、ジビエの振興には販売先の確保、衛生管理など、いくつかの課題がある。

そこで、今回、ジビエについて先進的な取組を行っている和歌山県日高郡日高川町を視察したので紹介する。

2 日高川町の概要

日高川町は和歌山県の中部に位置し、総面積の87.5%を森林が占める中山間地域である。ウスイエンドウや温州ミカンなどが生産されており、農業産出額は約30億円であるが、約2,600万円の鳥獣被害がある。野生獣の侵入を防ぐ柵の設置はほとんど行われておらず、町役場が地元のハンターに追い払いや捕獲を委託していた。

3 日高川町のジビエの取組

（1）食肉加工施設の設置の経過

野生獣の捕獲を担うハンターからの「無益な殺生をしたくない」という声や、女性農業者で構成される生活研究グループから地域の特産品を求める声があった。そのような状況の中、町議会の要望を受けて町が食肉加工施設を設置することが決定した。農業関係者、ハンター、行政職員が先進地視察を行って具体案をまとめ、国や県の助成金も活用し、平成22年5月に「ジビエ工房紀州」が開所した（写真1、2）。施設工事費は約2,100万円、機械・備品費が約650万円であった。

（2）施設の運営形態

町の公社（一般財団法人日高川町ふるさと振興公社）が施設運営を担うこととし、解体専門職員1名と事務職員1名を雇い入れた。開設当時は、ハンターが捕獲個体を持ち込むと、公社が買い上げ、解体専門職員により解体され販売していた。しかし、平成26年にこ

の解体専門職員が退職したため、現在はハンターたちが施設を共同利用し、解体と販売を行っていた（写真3、4）。



写真1 「ジビエ工房紀州」の解体施設



写真2 施設の外壁にある衛生管理認証



写真3 解体の様子



写真4 販売の様子

(3) 特徴的な活動

ジビエの主な課題は、安全安心で食味良好な精肉の生産と販売先の確保である。この課題を解決するため、「ジビエ工房紀州」では以下のア～ウについて取り組んでいた。

ア 高い解体処理技術

「ジビエ工房紀州」で解体を担っていた職員は、と畜場で長年勤務した経験があり、地元のハンターよりも解体処理技術が高かった。独特の臭気がある発情期の雄は取り扱わない、止め刺し後は2時間以内に施設へ持ち込む、などの取り決めを行うことで、高品質な食肉を提供する基盤ができた。この職員の技術をハンターたちも共有し、現在も引き続き高品質な食肉の提供に努めていた。

イ 衛生管理の徹底

「ジビエ工房紀州」では、県が定める衛生管理ガイドラインに則った処理を徹底していた。また、解体した食肉は、和歌山県内で統一されたジビエの肉質規格に基づいてランク付けを行い、安全安心な食肉を提供することができていた。

ウ 県との連携による販路の開拓

販売先の確保対策として、和歌山県が主催する「わかやま産品商談会」における多くの顧客とのマッチングが有効となっていた。大阪や神戸の高級フレンチやイタリアンの

店と多く契約し、ジビエの特徴である、品質が揃わず安定供給が難しいことを理解してくれる顧客を確保していた。さらに、これらの顧客のロコミなどにより量販店との契約販売も実現していた。施設に隣接する道の駅でも販売されており、最高級ランクのイノシシの価格は6,000円/kgであった。

4 まとめ（考察）

日高川町が行った先進的な取組として、①施設を設置した当初、専門の職員を雇用して高い処理技術を根付かせ食味を向上させたこと、②ガイドラインに則り衛生管理を徹底したこと、③マッチングの機会を上手に活用して販路を確保したことが挙げられる。この中でも特に、③の販路の確保が非常に重要であり、愛知県のジビエ関係者もマッチングの場へ積極的に参加し、ジビエの特徴を理解してくれる顧客の確保が必要と感じた。この視察結果を関係者と共有し、販路開拓に向けて誘導していきたい。また、自信をもって販売できるよう、高品質な食肉の提供や衛生管理の徹底も推進していく。

※本調査は平成28年度鳥獣被害防止活動推進事業の先進事例調査として実施した。